

4 3 0 3 貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債・基本金および消費 収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	[120,755,483,411]	[118,232,839,904]	[2,522,643,507]	[固 定 負 債]	[12,837,021,252]	[12,478,800,170]	[358,221,082]
(有 形 固 定 資 産)	(71,195,409,604)	(68,245,142,502)	(2,950,267,102)	長 期 借 入 金	722,610,000	928,690,000	△ 206,080,000
土 地	0	0	0	未 払 金	140,335,974	58,163,367	82,172,607
建 物	38,761,594,441	37,348,822,399	1,412,772,042	退 職 給 与 引 当 金	11,958,675,278	11,476,546,803	482,128,475
建 物 付 帯 物	7,681,174,720	7,194,272,207	486,902,513	受 入 保 証 金	15,400,000	15,400,000	0
構 築 物	2,293,451,890	2,233,773,552	59,678,338				
教育研究用機器備品	8,698,869,159	8,860,348,669	△ 161,479,510	[流 動 負 債]	[10,422,595,203]	[9,527,553,507]	[895,041,696]
その他の機器備品	108,230,491	130,863,907	△ 22,633,416	短 期 借 入 金	206,080,000	206,080,000	0
図 書	12,275,203,446	11,901,465,272	373,738,174	未 払 金	1,683,218,440	1,049,824,995	633,393,445
車両・舟艇・航空機	18,677,857	22,535,996	△ 3,858,139	前 受 金	7,653,403,900	7,432,502,900	220,901,000
建設仮勘定	1,358,207,600	553,060,500	805,147,100	預 り 金	876,895,863	836,308,862	40,587,001
(その他の固定資産)	(49,560,073,807)	(49,987,697,402)	(△ 427,623,595)	仮 受 金	2,997,000	2,836,750	160,250
ソ フ ト ウ ェ ア	145,953,285	81,394,391	64,558,894				
借 地 権	28,689,920	28,689,920	0	負 債 の 部 合 計	[23,259,616,455]	[22,006,353,677]	[1,253,262,778]
電 話 加 入 権	14,469,728	14,469,728	0	[第 1 号 基 本 金]	[115,537,652,515]	[110,226,401,667]	[5,311,250,848]
施 設 利 用 権	15,223,833	13,518,085	1,705,748	[第 2 号 基 本 金]	[5,920,000,000]	[7,220,000,000]	[△ 1,300,000,000]
長 期 貸 付 金	2,356,877,325	2,354,628,175	2,249,150	[第 3 号 基 本 金]	[11,621,770,000]	[11,621,360,000]	[410,000]
第 2 号 基本金引当資産	5,920,000,000	7,220,000,000	△ 1,300,000,000	[第 4 号 基 本 金]	[2,405,400,000]	[2,285,600,000]	[119,800,000]
第 3 号 基本金引当資産	11,621,770,000	11,621,360,000	410,000				
退 職 給 与 引 当 資 産	11,958,675,278	11,476,546,803	482,128,475	基 本 金 の 部 合 計	[135,484,822,515]	[131,353,361,667]	[4,131,460,848]
減 価 償 却 引 当 資 産	17,418,408,201	17,098,453,954	319,954,247	[翌年度繰越消費支出超過]	[△ 30,645,915,510]	[△ 30,020,790,625]	[△ 625,124,885]
支 払 保 証 金	62,774,237	61,404,346	1,369,891	前年度繰越消費支出超過	△ 30,948,899,139	△ 27,467,191,155	△ 3,481,707,984
出 資 金	17,232,000	17,232,000	0	当年度消費収支差額	302,983,629	△ 2,553,599,470	2,856,583,099
				[支 出 準 備 金]	[7,854,276,239]	[9,093,449,039]	[△ 1,239,172,800]
[流 動 資 産]	[15,197,316,288]	[14,199,533,854]	[997,782,434]	特 定 支 出 準 備 金	4,456,524,081	3,937,298,450	519,225,631
現 金 預 金	14,484,381,816	13,135,584,587	1,348,797,229	消 費 支 出 準 備 金	3,397,752,158	5,156,150,589	△ 1,758,398,431
有 価 証 券	0	0	0	収 支 差 額 の 部 合 計	[△ 22,791,639,271]	[△ 20,927,341,586]	[△ 1,864,297,685]
未 収 入 金	602,764,163	971,003,976	△ 368,239,813	負 債・基本金および消費収支差額の部合計	[135,952,799,699]	[132,432,373,758]	[3,520,425,941]
短 期 貸 付 金	130,000	0	130,000				
前 払 金	73,418,199	65,611,579	7,806,620				
仮 払 金	36,622,110	27,333,712	9,288,398				
資 産 の 部 合 計	[135,952,799,699]	[132,432,373,758]	[3,520,425,941]				

注記 1. 重要な会計方針

- ・ 退職給与引当金
 - 退職金支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の95%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- 2. 減価償却額の累計額の合計額 46,199,915,085 円
- 3. 徴収不能引当金の合計額 368,719,000 円
- 4. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額第 1 号基本金 1,194,068,320 円

5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。
 - ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,101,040 円	8,188,205 円
その他の機器備品	3,175,200 円	2,341,710 円
 - ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構 築 物	142,252,416 円	41,570,644 円
教育研究用機器備品	584,758,773 円	141,032,912 円
その他の機器備品	26,472,670 円	4,025,401 円

(注) 「学校法人会計基準」に定める注記情報のうち、一部を抜粋し、記載している。

[参考] 法人総合貸借対照表

平成 23年 3月31日

(単位:円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
科 目			
固定資産	[201,327,402,122]	[193,788,005,303]	[7,539,396,819]
有形固定資産	(125,527,664,541)	(119,210,677,979)	(6,316,986,562)
土地	18,751,488,294	15,067,917,599	3,683,570,695
建物	73,838,511,625	72,287,127,169	1,551,384,456
構築物	4,109,541,112	4,195,508,742	△ 85,967,630
教育研究用機器備品	11,467,573,038	11,670,226,896	△ 202,653,858
その他の機器備品	156,662,679	191,429,940	△ 34,767,261
図書	15,562,053,734	15,115,438,587	446,615,147
車輛・舟艇・航空機	18,677,857	22,535,996	△ 3,858,139
建設仮勘定	1,623,156,202	660,493,050	962,663,152
その他の固定資産	(75,799,737,581)	(74,577,327,324)	(1,222,410,257)
ソフトウェア	149,293,125	85,569,191	63,723,934
借地権	208,602,442	208,602,442	0
電話加入権	19,541,734	19,541,734	0
施設利用権	21,951,227	20,448,437	1,502,790
有価証券	20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金	5,784,473,988	5,689,940,978	94,533,010
情報基盤整備引当特定資産	-	-	-
教学施設整備引当特定資産	-	-	-
大学今出川校地整備引当特定資産	5,130,000,000	6,430,000,000	△ 1,300,000,000
研究装置設備等整備引当特定資産	790,000,000	790,000,000	0
女子大学キャンパス施設設備整備充実引当特定資産	1,600,000,000	800,000,000	800,000,000
国際中学校・高等学校施設設備整備引当特定資産	200,000,000	100,000,000	100,000,000
香里中学校・高等学校第Ⅰ期施設整備引当特定資産	540,000,000	880,000,000	△ 340,000,000
女子中学校・高等学校教学施設整備引当特定資産	910,000,000	580,000,000	330,000,000
第3号基本金引当資産	18,913,537,000	18,842,960,000	70,577,000
退職給与引当資産	15,409,333,607	14,892,770,934	516,562,673
減価償却引当資産	26,000,000,000	25,100,000,000	900,000,000
教職員年金引当資産	21,628,521	37,487,562	△ 15,859,041
支払保証金	64,143,937	62,774,046	1,369,891
出資金	17,232,000	17,232,000	0
流動資産	[23,427,343,705]	[21,989,058,657]	[1,438,285,048]
現金預金	22,064,057,694	20,453,410,385	1,610,647,309
未収入金	1,030,346,476	1,232,935,811	△ 202,589,335
短期貸付金	160,000	30,000	130,000
前払金	120,316,332	120,660,963	△ 344,631
仮払金	62,083,996	42,326,261	19,757,735
修学旅行費預り資産	150,379,207	139,695,237	10,683,970
資産の部合計	224,754,745,827	215,777,063,960	8,977,681,867

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[17,070,408,265]	[16,818,542,459]	[251,865,806]
長期借入金	1,457,500,000	1,806,340,000	△ 348,840,000
未払金	166,546,137	66,543,963	100,002,174
学校債		0	0
退職給与引当金	15,409,333,607	14,892,770,934	516,562,673
教職員年金引当金	21,628,521	37,487,562	△ 15,859,041
流動負債	[13,483,114,788]	[12,748,104,992]	[735,009,796]
短期借入金	348,840,000	348,840,000	0
学校債		0	0
未払金	1,889,141,606	1,382,364,622	506,776,984
前受金	10,054,093,900	9,881,478,300	172,615,600
預り金	1,036,887,554	991,753,293	45,134,261
修学旅行費預り金	150,379,207	139,695,237	10,683,970
仮受金	3,772,521	3,973,540	△ 201,019
負債の部合計	30,553,523,053	29,566,647,451	986,875,602
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	[188,227,105,792]	[178,961,044,888]	[9,266,060,904]
第2号基本金	[9,170,000,000]	[9,580,000,000]	[△ 410,000,000]
第3号基本金	[18,913,537,000]	[18,842,960,000]	[70,577,000]
第4号基本金	[3,528,000,000]	[3,391,000,000]	[137,000,000]
基本金の部合計	219,838,642,792	210,775,004,888	9,063,637,904
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	[△ 25,637,420,018]	[△ 24,564,588,379]	[△ 1,072,831,639]
消費収支差額の部合計	△ 25,637,420,018	△ 24,564,588,379	△ 1,072,831,639
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	224,754,745,827	215,777,063,960	8,977,681,867

注記 1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給

教職員年金引当金

同志社教職員年金規程に基づき1973(昭和48)年度までに入社した大学、女子大学の教職員退職者に対して年金支給を行っている。年金支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は個別法に基づく取得原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更

該当なし

3.減価償却額の累計額の合計額

65,287,213,214円

4.徴収不能引当金の合計額

412,688,047円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 840,293,206円

6.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 2,111,419,871円

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位：円)

種類	当年度(2011(平成23)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	48,443,338,730	50,298,060,300	1,854,721,570
(うち満期保有目的の債券)	(48,443,338,730)	(50,298,060,300)	(1,854,721,570)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,899,691,000	9,726,275,000	△173,416,000
(うち満期保有目的の債券)	(9,899,691,000)	(9,726,275,000)	(△173,416,000)
合 計	58,343,029,730	60,024,335,300	1,681,305,570
(うち満期保有目的の債券)	(58,343,029,730)	(60,024,335,300)	(1,681,305,570)
時価のない有価証券	20,000,000		
総 合 計	58,363,029,730		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2005(平成17)年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	58,000,000
	施設設備利用料収入他	8,279,032
当該会社への支払額	(教) 消耗品費他	1,720,305,571

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	13,253,071	22,691,807	13,253,071	22,691,807
当該会社からの未収入金	1,151,557	5,003,032	1,151,557	5,003,032
当該会社への未払金	24,206,905	27,735,668	24,206,905	27,735,668
当該会社への貸付金等	80,000,000	0	20,000,000	60,000,000

⑤当該会社の債務に係る債務保証 当学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	35,383,913円	20,763,929円
その他の機器備品	3,597,426円	2,641,401円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構築物	142,252,416円	41,570,644円
教育研究用機器備品	739,276,563円	171,256,705円
その他の機器備品	29,083,138円	4,665,292円
消耗品等	125,626,032円	15,332,100円

(4)関連当事者との取引

該当なし

(5)減価償却の方法について

残存価額を教育研究用機器備品、その他の機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15年～50年
構 築 物	10年～30年
教育研究用機器備品、その他の機器備品	10年～20年
ソフトウェア	5年
建 物	15年～50年
構 築 物	10年～30年
教育研究用機器備品、その他の機器備品	10年～20年
ソフトウェア	5年